

2 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性（性別・年代別）

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は49.8%であり、「男性」の43.9%を上回っている。前年度と比較すると「男性」「女性」とともに件数は減少しているが、「男性」の方が減少率は大きい。

（都表－4）

年代別では、「40歳代」が最も多く全体の20.8%、次に「50歳代」が16.7%、次が「30歳代」16.4%の順となっている。前年度と比べると、「70歳以上」の件数が増加している。（都表－5）

都表－4 相談者性別相談件数

単位：件

性別	24年度	23年度	対前年度比
男性	13,975 (43.9%)	15,250 (45.1%)	91.6%
女性	15,872 (49.8%)	16,780 (49.6%)	94.6%
団体・不明	2,015 (6.3%)	1,818 (5.4%)	110.8%
計	31,862 (100.0%)	33,848 (100.0%)	94.1%

都表－5 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	24年度	23年度	対前年度比
20歳未満	270 (0.8%)	343 (1.0%)	78.7%
20歳代	2,945 (9.2%)	3,454 (10.2%)	85.3%
30歳代	5,240 (16.4%)	6,124 (18.1%)	85.6%
40歳代	6,619 (20.8%)	7,293 (21.5%)	90.8%
50歳代	5,320 (16.7%)	5,401 (16.0%)	98.5%
60歳代	3,947 (12.4%)	4,267 (12.6%)	92.5%
70歳以上	3,336 (10.5%)	3,207 (9.5%)	104.0%
団体・不明	4,185 (13.1%)	3,759 (11.1%)	111.3%
計	31,862 (100.0%)	33,848 (100.0%)	94.1%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する地域別件数は、都表-6のとおりである。

都表-6 相談者地域別相談件数（平成24年度）

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特別区		市部		郡部	
千代田区	263	八王子市	613	瑞穂町	72
中央区	408	立川市	308	日の出町	45
港区	700	武蔵野市	233	檜原村	1
新宿区	1,069	三鷹市	345	奥多摩町	12
文京区	453	青梅市	173	郡部 地域不明	16
台東区	404	府中市	430	郡部 計	146 (0.5%)
墨田区	383	昭島市	164	島しよ部	
江東区	986	調布市	339	大島町	6
品川区	545	町田市	460	利島村	0
目黒区	540	小金井市	223	新島村	3
大田区	1,257	小平市	314	神津島村	9
世田谷区	1,623	日野市	269	三宅村	3
渋谷区	1,130	東村山市	286	御蔵島村	1
中野区	745	国分寺市	246	八丈町	12
杉並区	1,071	国立市	209	青ヶ島村	0
豊島区	574	福生市	162	小笠原村	2
北区	614	狛江市	197	島しよ 地域不明	19
荒川区	368	東大和市	215	島しよ 計	55 (0.2%)
板橋区	929	清瀬市	106	都内 地域不明	1,750 (5.6%)
練馬区	1,337	東久留米市	192	都内 計	26,182 (83.1%)
足立区	995	武蔵村山市	151		
葛飾区	635	多摩市	232		
江戸川区	910	稲城市	143		
特別区 地域不明	1	羽村市	74		
特別区 計	17,940 (57.0%)	あきる野市	207		
		西東京市	361		
		市部 計	6,291 (20.0%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道府県		福井県	12	山口県	22
北海道	103	山梨県	47	徳島県	13
青森県	9	長野県	92	香川県	19
岩手県	20	岐阜県	35	愛媛県	19
宮城県	72	静岡県	148	高知県	15
秋田県	19	愛知県	145	福岡県	118
山形県	24	三重県	39	佐賀県	11
福島県	54	滋賀県	22	長崎県	18
茨城県	207	京都府	47	熊本県	23
栃木県	96	大阪府	180	大分県	19
群馬県	78	兵庫県	92	宮崎県	15
埼玉県	1,073	奈良県	30	鹿児島県	34
千葉県	848	和歌山県	17	沖縄県	35
神奈川県	1,214	鳥取県	7	道府県 計	5,285 (16.8%)
新潟県	50	島根県	11	在外日本人	24
富山県	22	岡山県	34	在日外国人	10
石川県	20	広島県	57	合計	31,501 (100.0%)

(3) 契約当事者の属性（性別・年代別）

契約当事者の属性を性別で見ると、「男性」の占める割合が46.2%であるのに対し「女性」が45.8%となっており、相談者とは逆に「男性」が上回っている。（都表－7）

年代別では、「40歳代」が最も多く全体の17.9%、次に「30歳代」が15.8%、「50歳代」が13.0%と続く。前年度と比べると「70歳以上」の件数が増加している。（都表－8）

都表－7 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	24年度	23年度	対前年度比
男性	14,720 (46.2%)	16,145 (47.7%)	91.2%
女性	14,577 (45.8%)	15,332 (45.3%)	95.1%
団体・不明	2,565 (8.1%)	2,371 (7.0%)	108.2%
計	31,862 (100.0%)	33,848 (100.0%)	94.1%

都表－8 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	24年度	23年度	対前年度比
20歳未満	841 (2.6%)	1,078 (3.2%)	78.0%
20歳代	3,418 (10.7%)	3,941 (11.6%)	86.7%
30歳代	5,033 (15.8%)	5,858 (17.3%)	85.9%
40歳代	5,700 (17.9%)	6,190 (18.3%)	92.1%
50歳代	4,154 (13.0%)	4,219 (12.5%)	98.5%
60歳代	3,364 (10.6%)	3,767 (11.1%)	89.3%
70歳以上	4,103 (12.9%)	4,014 (11.9%)	102.2%
団体・不明	5,249 (16.5%)	4,781 (14.1%)	109.8%
計	31,862 (100.0%)	33,848 (100.0%)	94.1%

(4) 契約当事者の属性（職業別）

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く 40.8%、次いで「無職」16.2%、「家事従事者」14.4%と続く。（都表－9）

都表－9 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	24年度	23年度	対前年度比
給与生活者	12,992 (40.8%)	14,220 (42.0%)	91.4%
自営・自由業	2,016 (6.3%)	2,315 (6.8%)	87.1%
家事従事者	4,595 (14.4%)	4,854 (14.3%)	94.7%
学生	1,535 (4.8%)	1,739 (5.1%)	88.3%
無職	5,177 (16.2%)	5,501 (16.3%)	94.1%
相談窓口	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—
行政機関	6 (0.0%)	10 (0.0%)	60.0%
消費者団体	0 (0.0%)	2 (0.0%)	0.0%
企業・団体	1,467 (4.6%)	1,337 (4.0%)	109.7%
その他・不明	4,074 (12.8%)	3,870 (11.4%)	105.3%
合計	31,862 (100.0%)	33,848 (100.0%)	94.1%